

主要事業マネジメントシート

部局名 住宅まちづくり部

新規

事業名	府営住宅ストック地域資源化プロジェクト / 担当室課 住宅経営室 【H27年度新規】										
予算額	H24 H25	千円() 千円()	千円() 千円()	H26 H27要求	千円() 5,000千円()	千円() 5,000千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()	千円() 千円()	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 人口減少社会(保育環境の充実)) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)						<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由)民間等の府営住宅ストック活用を促す制度を府として構築する。その制度により民間等がストックを活用し子育て環境を充実させる。			行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)府営住宅の事業主体である府として、そのストック活用を検討するため。				
	事業手法	手法の妥当性	府営住宅ストックを活用した地域のまちづくりを進めるため、府が積極的に活用制度を構築する。具体的なまちづくりへの活用事例を増やすことにより地域資源化を目指すもの。								
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 民間等から府は使用料を徴収、入居者・地域住民(受益者)は民間等に参加料等を支払うことも想定される) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない								
	将来のリスク管理	施設の貸し手の立場でありリスクは小さいと考える。									
事業間調整	庁内での連携	・府営住宅の所在する市町と設置する「府営住宅資産を活用したまちづくり協議の場」に、企画室、福祉部も参加 ・子育てひろば(福祉部)等、活用目的の所管部局に応じて連携									
	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし									
事業効果	目標・指標	(事業目標) 全団地を対象に団地魅力の向上、地域コミュニティ活性化の拠点整備 子育て環境の充実を中心に空室活用を発展						-目標に達しなかった場合の改善方策			
		(指標) 事業者募集 5団地 (民間、NPOと連携した活用制度の構築と本制度によるモデル的实施)			(実績) 【現状】 市町の意向による空室活用実績 5団地						
	コスト分析	(事業期間) H27									
		(指標)			-						
		H24(フルコスト)			- 千円 / (分析単位) - = - 千円			(コスト分析結果)			
		H25(フルコスト)			- 千円 / (分析単位) - = - 千円						
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>										